

意見陳述書

平成28年11月17日

原告 松本文六

1 原告団の共同代表をしております松本文六です。私は46年間医師として働いてまいりました。現在74歳で、専門はどんな病気でも診る総合診療医です。

若いころには、日常の診療活動以外に、子どもの大腿四筋短縮症や未熟児網膜症の原因究明と被害児の救済活動に力を尽くしてきました。

この運動に積極的に関わる中で、私は何のため誰のために医者になったのか、何のため誰のための医療なのか、ということ常を常に念頭に置きながら、これまでの医師人生を続けてまいりました。

私がこの伊方原発運転差止請求事件の原告となりました理由を述べさせていただきます。

2 医学生だった25歳の頃、放射線医学の講義で放射線が胸のレントゲン写真などに応用され、病気の早期発見に非常に有用だと教わりました。しかし、放射線の人体への有害作用については、教わった記憶が全くありません。

44歳の1986年4月26日、チェルノブイリ原子力発電所の大事故が発生しました。

50歳台前半の1990年代前半に、チェルノブイリで放射能・放射線によって子どもたちに甲状腺がんが多発したばかりでなく、様々な健康障害が発生し、環境破壊も進行していることを知り、原発事故の恐さを改めて考えさせられました。

69歳の2011年3月11日、東北地方で巨大津波大地震が発生し、未曾有の複合大災害がもたらされました。この時の福島原発の大事故を契機に、私はチェルノブイリの事故に関する様々な書籍や映像を通して、これは何とかしなければ

ばいけないという想いにかられました。

福島原発事故は、チェルノブイリ事故とともに放射能と放射線の恐るべき健康破壊と環境破壊問題を全世界に問いかけました。

- 3 18歳未満の子ども約38万人を対象とした福島県民健康調査で、甲状腺がん及びその疑いの子どもが、本年6月30日現在175名に達し、136名がすでに手術を受けました。136名のうち、1人は良性でがんではありませんでしたが、135名の中に、肺や他の臓器に転移している例が多数あると報告されています。甲状腺がんの発生率は医学書によれば、100万人に1人ないし3人です。ところが、福島の子どもの甲状腺がんは、100万人に換算しますとなんと3000人以上に相当します。

福島原発事故直後に着任した元福島県立医大副学長で放射線医学の専門家山下俊一氏は、これに関し、2013年12月に「福島の子どもたち全員を検査したのでたくさん見つかった。したがって、甲状腺がんの子どもの多いのはスクリーニング効果というもので、放射能や放射線によるものではありません。」との発言をしています。福島県立医大はスクリーニング効果という表現を今なお撤回していません。

ところが、山下氏は18年前の1998年にベラルーシに出かけて行って、放射性ヨウ素を吸い込み内部被曝した子どもたちと、チェルノブイリ事故からしばらくしてから生まれたヨウ素を吸い込まなかった子どもたちとの間に甲状腺がんの発症に差があるかどうかを比較する調査をしています。調査の対象者は、合計約2万人に及びます。山下氏は、その調査結果として、放射性ヨウ素を吸い込んでいない子ども9472人の中には甲状腺がんは1人も発見されなかったが、事故前に誕生したベラルーシの子ども9720人のうち甲状腺がんが見つかったのは31人で、その発症率はなんと100万人当り3000人以上にのぼっていると報告しています。

山下氏のスクリーニング効果という発言は、1998年の彼の国際的に評価さ

れている調査研究を自ら完全に否定していることを意味します。

福島県の子どもの甲状腺がんは、スクリーニング効果では決してありません。福島の甲状腺がんはこの原発事故による多発以外の何物でもありません。

福島では、原発事故以来、甲状腺がん以外の健康破壊がいろいろな形で起きています。他県に比べて死産・流産・乳児死亡と周産期死亡が明らかに増加しています。他方で、原発事故処理に従事していた2名の方が白血病の労災認定を受けていますし、さらに、原発事故処理労働者の中では白内障の初期病変が激増していることが、日本眼科学会で報告されています。数年後には、日本でも恐らくチェルノブイリ事故で明らかになっている様々な健康障害が報告されることでしょう。

原発事故に伴う健康問題は、山下氏の矛盾した言動に見られるように、どこからかの圧力で、いつの間にか歪められ葬り去られようとしています。このことに私は一人の人間として、また、医師として深い憤りを覚えます。

- 4 南海トラフ地震が到来すれば、中央構造線断層帯上にある伊方原発が大変な事故を起こすことが想定できます。私が住む大分市中戸次は、伊方原発から80km程の所にあります。伊方原発との間には、ほとんど海しかなく、放射性プルームを遮るものはありません。伊方原発で大変な事故が起きれば、風向き次第では大分県に放射性プルームが襲ってきます。

伊方原発で想定される事故は、対岸の火事ではなく、大分県民の生活に現実的・実質的に大きな影響を及ぼしかねない深刻な問題です。

福島原発事故から5年半すぎた10月28日現在でも、自主的・強制的に避難し避難させられた福島県の人々の数は、なんと13万8000人に及んでいます。伊方原発で福島のような過酷な事故によって、大分にもこのような人々が生み出される可能性は十分にあります。

子どもたちの未来と、彼らの生活基盤を根こそぎ奪いかねない原発は一刻も早く止める必要があります。

5 原発は一体何のため誰のために作られたのでしょうか？ 福島で起きたような過酷な事故を二度と起こさせるべきではありません。

自然災害を止めることはできません。しかし人間の作った原発は人間の手によって止めることはできます。

私どもは人間として、そして私は医師として、“No More Fukushima”の旗を高く掲げ、原発のない社会へ向けて行動することを表明し、この伊方原発を止める運動に関わりました。私どもは、私を含め周囲の多くの人々のいのちと暮らしと人権を守るために、伊方原発の稼働を止めたいのです。

伊方原発を稼働させないことが、私どもの決意であり生きる希望なのです。

いのちが一番です。

以上、原告としての意見を述べさせていただきました。

以 上